

コード	205010801
記入日	H23.6.10

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	前田 祥和

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	防災行政無線同報系デジタル化整備事業
----------	--------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20501	基本事業名称	防災対策の充実	目コード	4
事務事業コード	2050108	事務事業名称	単独事業費 (防災行政無線整備)	細目コード	949
関連計画		法令・条例規則等	電波法、新上五島町防災行政無線管理運用規定 他		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 住民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
(全体計画) ・ 老朽化により施設維持管理が困難となってきたため、デジタル化に向けて電波調査、設計、本卓、中継局、各支所の更新整備を実施する。 →平成22年度 調査設計 →平成23年度 親局敷地造成 →平成24年度 親局整備・支所間接続・D/A変換 →平成25年度 上五島地区デジタル化 →平成26年度 有川地区デジタル化 →平成27年度 奈良尾地区デジタル化 →平成28年度 若松地区デジタル化 →平成29年度 新魚目地区デジタル化	(平成22年度) ・ 調査設計委託事業 13,860千円	事業進捗率	1.0式	100%	実施事業+全体計画事業	平成29年度	
		調査設計業務委託	1.0式	100%		平成22年度	
		① (達成率分析)	計画通り調査設計業務の委託を行った。				
		② (達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
・ 平成21年度に緊急情報通信設備 (J-ALERT) が整備されたが防災行政無線に接続されておらず有事の際には住民に対し迅速で確実な情報伝達が出来ない状況である。また、防災行政無線の統合とデジタル化を図ることにより、多様化する通信ニーズへの対応を可能とし、さらにJ-ALERTと接続することにより、緊急情報の受信と同時に自動で緊急情報の一括放送が可能となり、確実な情報伝達ができ、住民の生命及び財産を守ることを目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		進捗率	13,860千円	0.6%	実施事業費+全体計画事業費	平成29年度	
		調査設計業務委託	13,860千円	100%		平成22年度	
		① (達成率分析)	調査設計を計画どおり完了することができた。				
		② (達成率分析)	デジタル化整備地区	5地区	0%	デジタル化整備地区+デジタル化計画地区	平成29年度
			デジタル化整備地区	0地区	0%		平成22年度
		(達成率分析)					

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 式	1.0	1.0	—	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②										
成果指標	① %	100	0.6	—	100	100	100	100	100	100	100
	② 地区	5	0	—	0	0	0	0	1	1	3
総事業費 C (A+B)	千円	2,465,712	14,560		14,560	14,560	8,464	282,260	517,345	495,761	1,147,322
直接事業費 A	千円	2,460,112	13,860		13,860	13,860	7,764	281,560	516,645	495,061	1,145,222
人件費 B	千円	5,600	700		700	700	700	700	700	700	2,100
内訳	従事職員数	人	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円	2,459,600	13,800		13,800	13,800	7,700	281,500	516,600	495,000
	その他	千円									
一般財源	千円	6,112	760		760	760	764	760	745	761	2,322

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	防災に関する情報提供等、全住民を守るために整備するものであり、町が行うべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	住民の財産及び生命を守るために整備することは行政の責務であり不変的なものである。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	防災にかかる周知手段であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	全住民に対し、迅速で確実な防災に関する情報等を提供できる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現在の町の地形、特性に応じた設計書を作成しているが、工事発注段階までに随時使用内容の変化を見直し、成果の向上は図れる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	設備の老朽化により防災情報の伝達ができなくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	単一事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	町内無線ランを活用して各世帯への周知システムを構築できれば、戸別受信機の事業費削減の検討の余地がある。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	現在の人員を減らすことは事業を推進する上で出来ない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	防災行政無線の整備は町で負担すべきものであり、町民の負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はないが、戸別受信機の導入を他の事業への代替案での対応を検討する必要がある。
		有効性	防災行政無線施設の老朽化による整備のため必要である。
		効率性	現在のところは大幅に見直す必要は無い。
		課題に向けた改善策	最小の経費で最大の効果が得られるよう、随時、実施計画の効果を検証し、翌年度以降の計画に反映させる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	住民の生命、財産を守るための事業であり、迅速で確実な情報伝達の機能充実を図ること。
		効率性	無線機器のデジタル化やシステムの統合が計画されているが、財政面での検討を要するため関係部署との調整を密にすること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。